

# [11] パラオ

## 1. パラオの概要と開発課題

### (1) 概要

パラオは、1947年以來マーシャル、ミクロネシア、北マリアナとともに、米国を施政者とする国連の太平洋諸島信託統治領の一部を構成していたが、1994年、米国との自由連合協定（コンパクト）の発効にともない「自由連合国」として独立し、同年国連に加盟した。政体は大統領制で、2001年1月に第7代大統領としてトミー・E・レメンゲサウ・ジュニアが大統領に就任した。同大統領は2004年11月の大統領選挙で再選され、2005年1月から2期目の政権を担当している。現政権は、「良いものは残し、そうでないものは改革しよう」をスローガンに緊縮財政を実施し、財政赤字の削減に取り組んできた。また、環境問題に関心が高く、環境に負荷の少ない開発を目標としている。同大統領の任期は2008年12月末であるが、パラオ国憲法は大統領の連続する2期を超える就任を禁じており、2009年1月には新大統領が誕生する。

経済面では、観光業の発展が順調である。一方でパラオの国家財政は米国の財政支援（コンパクト・マネー）に大きく依存しており、民間部門では外国援助の波及効果により、商業、建設業が比較的好調であるが、製造業は小規模の食品加工業を除き存在せず、ガソリン、食料品をはじめ消費財のほとんどを輸入に頼っている。

また、自由連合盟約（コンパクト）に基づく米国の財政援助は2009年で終了することになっている。パラオ政府は同年までの自立経済達成を国家の最優先課題としているが、依然として財政・経済とも外国（特に米国、台湾、我が国）からの援助に大きく依存しており、1年後の自立経済達成は困難と見込まれている。パラオ政府としては、今後の米国との交渉により、可能な限り有利な条件での援助継続を望んでいる。しかし、このコンパクトは、先に援助継続を実現したミクロネシアやマーシャルとは異なる条件で結ばれており、先例に沿った形で米国の援助を引き出せるかどうかは定かではない。パラオにとっては、多額の資金を要する道路、港湾、上下水道、電力など生活基盤の整備には、我が国を含む外国からの援助が今後必要である。最近では、中国との競争関係もあり、台湾が対パラオ援助を増大しており、地方州や比較的小さな規模の援助を中心にその存在感を増している。

我が国との関係では、1914年から1945年までの期間、我が国が南洋群島として統治していたという歴史的関係に加え、民間漁業協定が締結されているため、漁業関係でのつながりも深く、国づくり、経済開発における我が国への経済協力への期待は大きい。なお、2006年5月に沖縄で開催された第4回太平洋・島サミット（PALM: Pacific Islands Leader's Meeting）にはレメンゲサウ大統領が出席し、我が国や他の太平洋諸国との友好関係を確認した。

### (2) 国家開発計画等

#### (イ) 経済開発計画（PNMDP: Palau 2020 National Master Development Plan）

本計画は、経済的自立及び環境と文化の保護を目標に、2020年までを視野に入れた長期的な国家開発計画として、1996年に策定された。将来にわたってパラオ人の生活の質を向上させるというビジョンを達成するため、持続可能な方法により、経済成長を実現し所得を増大させること、経済成長の恩恵を民間の各分野に公平に行き渡らせるようにすること、外国人労働者及び投資家に堅実な開発を促すこと、パラオ文化を一層充実させ、国民意識を高め、自然環境を保護すること等を目標としている。

#### (ロ) 公共部門開発計画（PSIP: Public Sector Investment Program）

同計画は、2003年から2007年の5年間に実施すべき公共部門の開発計画を策定したものであるが、現在その改定をアジア開発銀行（ADB）の日本特別基金の支援により進めている。2008年3月には「経済と基盤整備のための施設管理事業計画（Facility for Economic and Infrastructure Management Project）」が作成され、経済開発（観光、農業、漁業、貿易及び軽工業）のために必要な交通（道路、空港、港湾）、水道、下水処理、固形廃棄物、エネルギー、通信の各分野のインフラ整備の具体案が提示されている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	0.02	—
出生時の平均余命	(年)	—	—
G N I	総 額 (百万ドル)	158.66	—
	一人あたり (ドル)	7,990	—
経済成長率	(%)	5.7	—
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入)	(米ドル)	—	—
財政収支	(米ドル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	37.32	—
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	0.5	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画2020、公共部門開発計画 (2003~2007)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,393.66	2,732.92
	対日輸入 (百万円)	710.09	930.27
	対日収支 (百万円)	2,683.57	1,802.65
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		3	4
パラオに在留する日本人数	(人)	320	84
日本に在留するパラオ人数	(人)	25	—

## パラオ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	—	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

注) HDR2007 (UNDP) には、当該データが記載されていない。

## 2. パラオに対するODAの考え方

### (1) パラオに対するODAの意義

戦前、我が国が31年間統治した歴史があり (国際連盟委任統治領、南洋庁本庁はコロールに置かれた)、日系人も多く、日本語や日本文化も広く浸透し、過去に日系人の大統領を輩出するなど極めて親日的で対日関係は良好である。国際場裡においても我が国に対し友好的で、国連等の国際機関や大陸棚問題、国際捕鯨委員会 (IWC: International Whaling Commission) において、一貫して我が国の立場を支持している。これらの友好関係を維持し、強化発展させていくために、ODAを活用していくことは、我が国の対パラオ外交上極めて重要である。

### (2) パラオに対するODAの基本方針

2006年5月の第4回PALMにおいて発表した、我が国支援策の中の5つの重点課題 (経済成長、持続可能な開発、良い統治、人間の安全確保、人との交流) を踏まえ、パラオ政府の開発目標に沿った協力を戦略的に行っていく。

### (3) 協力分野

- (イ) インフラ整備：電力、上下水道
- (ロ) 教育：初等、中等教育 (特に理数科教育) を中心とした教育の質の向上
- (ハ) 環境：廃棄物管理に関する技術向上、海洋生態系保全等
- (ニ) 観光：観光開発政策等
- (ホ) 水産：漁港整備等

### 3. パラオに対する2007年度ODA実績

#### (1) 総論

2007年度のパラオに対する無償資金協力は4.36億円（交換公文ベース）、技術協力は3.20億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年度までの援助実績は、無償資金協力165.90億円（以上、交換公文ベース）、技術協力46.31億円（JICA経費実績ベース）である。

#### (2) 無償資金協力

2007年度は、「首都圏基幹道路改修計画」の本体工事及び廃棄物管理分野で1件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を行った。

#### (3) 技術協力

2007年度は、前年度に引き続き、技術協力プロジェクト「廃棄物処理改善プロジェクト」を実施中のほか、教育、保健、行政能力強化等の分野で研修員受入及びボランティア派遣を実施している。

### 4. パラオにおける援助協調の現状と我が国の関与

パラオにおいては、目立った援助協調の動きはない。パラオは貧困削減戦略文書（PRSP）を策定していない。

### 5. 留意点

2008年8月現在、パラオは我が国とクールアース・パートナーシップを構築している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	—	0.05	5.34 (4.92)
2004年	—	4.53	5.00 (4.51)
2005年	—	9.15	5.76 (5.35)
2006年	—	0.29	4.54 (4.14)
2007年	—	4.36	3.20
累計	—	165.90	46.31

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対パラオ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	—	6.05	4.66	10.71
2004年	—	0.28	4.18	4.46
2005年	—	4.73	4.61	9.34
2006年	—	4.70	4.64	9.34
2007年	—	3.87	2.79	6.66
累計	—	117.52	48.47	165.97

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、パラオ側の返済金額を差し引いた金額)。  
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

# パラオ

表-6 諸外国の対パラオ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2003年	日本 16.57	米国 13.93	ニュージーランド 0.24	オーストラリア 0.18	—	16.57	30.92
2004年	米国 14.00	日本 10.71	オーストラリア 0.50	ニュージーランド 0.06	ドイツ 0.02	10.71	25.29
2005年	米国 14.14	日本 4.46	オーストラリア 0.76	ニュージーランド 0.03	オーストリア 0.01	4.46	19.40
2006年	米国 13.10	日本 9.34	オーストラリア 0.87	ニュージーランド 0.03	ギリシャ 0.01	9.34	23.35
2007年	米国 27.00	日本 9.34	オーストラリア 0.52	スペイン 0.30	ギリシャ 0.01	9.34	37.17

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対パラオ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	UNTA 0.12	UNDP 0.09	—	—	—	—	0.21
2003年	UNTA 0.07	UNDP 0.01	—	—	—	—	0.08
2004年	UNTA 0.06	—	—	—	—	—	0.06
2005年	UNTA 0.08	—	—	—	—	—	0.08
2006年	UNTA 0.09	CEC 0.02	—	—	—	—	0.11

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	なし	147.52億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	24.19億円 研修員受入 126人 専門家派遣 29人 調査団派遣 272人 機材供与 146.96百万円 協力隊派遣 72人 その他ボランティア 11人
2003年	なし	0.05億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.05)	5.34億円 (4.92億円) 研修員受入 30人 (26人) 専門家派遣 12人 (12人) 調査団派遣 24人 (18人) 機材供与 18.46百万円 (18.46百万円) 留学生受入 8人 (協力隊派遣) (15人) (その他ボランティア) (6人)
2004年	なし	4.53億円 島間連絡道路改修計画 (1/2) (4.46) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.07)	5.00億円 (4.51億円) 研修員受入 29人 (23人) 専門家派遣 5人 (5人) 調査団派遣 27人 (13人) 機材供与 56.57百万円 (56.57百万円) 留学生受入 6人 (協力隊派遣) (15人) (その他ボランティア) (5人)
2005年	なし	9.15億円 島間連絡道路改修計画 (2/2) (3.25) ペリリュー州北港整備計画 (5.81) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.09)	5.76億円 (5.35億円) 研修員受入 31人 (27人) 専門家派遣 13人 (12人) 調査団派遣 34人 (21人) 機材供与 24.93百万円 (24.93百万円) 留学生受入 7人 (協力隊派遣) (14人) (その他ボランティア) (6人)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年	なし	0.29億円 首都圏基幹道路改修計画（詳細設計）(0.22) 草の根・人間の安全保障無償（1件）(0.07)	4.54億円 (4.14億円) 研修員受入 26人 (23人) 専門家派遣 18人 (18人) 調査団派遣 31人 (17人) 機材供与 1.05百万円 (1.05百万円) 留学生受入 6人 (協力隊派遣) (8人) (その他ボランティア) (2人)
2007年	なし	4.36億円 首都圏基幹道路改修計画（国債1/2）(4.26) 草の根・人間の安全保障無償（1件）(0.10)	3.20億円 研修員受入 11人 専門家派遣 18人 調査団派遣 16人 機材供与 20.00百万円 協力隊派遣 10人 その他ボランティア 3人
2007年 度まで の累計	なし	165.90億円	46.31億円 研修員受入 236人 専門家派遣 94人 調査団派遣 357人 機材供与 267.97百万円 協力隊派遣 134人 その他ボランティア 33人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
国際サンゴ礁センター強化 パラオ共和国廃棄物処理改善プロジェクト	02.10～06. 9 05.10～08. 9

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件(終了年度が2003年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
電力供給改善マスタープラン開発調査	07.12～08. 7

表－11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
コロール州コンポスト・リサイクルセンター整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1042頁に記載。

プロジェクト所在図

ミクロネシア地域

- ① 漁業訓練計画
- ② 地方道路網及び農用道路網整備計画
- ③ 伝統漁業改善計画
- ④ 漁業基地整備計画
- ⑤ ポンベイ州道路舗装整備計画
- ⑥ 水産機材整備計画
- ⑦ トラック州漁業開発計画
- ⑧ コスラエ州漁業開発基盤整備計画
- ⑨ ヤップ港拡張計画
- ⑩ 小規模延縄漁業開発計画
- ⑪ 漁業訓練改善計画
- ⑫ 零細漁業振興計画
- ⑬ 電力供給改善計画
- ⑭ 第二次小規模延縄漁業開発計画
- ⑮ ウエノ拡張計画
- ⑯ チューク州零細漁業振興計画
- ⑰ ヤップ州小規模漁業振興計画
- ⑱ 離島漁村連絡船建造計画
- ⑲ オカト港港湾整備計画
- ㉑ コスラエ州零細漁業支援施設改善計画
- ㉒ ポンベイ州タカティック漁港整備計画
- ㉓ ヤップ州道路整備計画
- ㉔ ヤップ州周回道路整備計画
- ㉕ ポンベイ州周回道路整備計画
- ㉖ ウエノ港整備計画
- ㉗ ポンベイ国際空港改善計画

- ㉘ 離島開発計画
- ㉙ マジュロ漁船用水路建設計画
- ㉚ 漁業基地建設計画
- ㉛ ラジオ放送局整備改善計画
- ㉜ マジュロ環礁水道設備改善計画
- ㉝ マジュロ旧棧橋改修計画
- ㉞ 離島漁業振興計画
- ㉟ 離島水産物流改善計画
- ㊱ 漁船用水路及び橋梁修復計画
- ㊲ 小規模漁業開発計画
- ㊳ マーシャル高校改善計画
- ㊴ 第二次離島水産物流通改善計画
- ㊵ マジュロ環礁道路整備計画
- ㊶ ジャルト環境漁村開発計画
- ㊷ マジュロ病院整備計画

- ㊸ 漁業振興計画
- ㊹ 離島間運搬船建造計画
- ㊺ 漁獲母船建造計画
- ㊻ 漁船水路・島嶼連絡路建設計画
- ㊼ 冷蔵庫拡張計画
- ㊽ 漁船員育成計画
- ㊾ トゥンガル総合病院改修計画
- ㊿ 離島養殖池建設機材整備計画
- ㉀ 離島漁業振興計画
- ㉁ 多目的貨客船建造計画
- ㉂ トゥンガル総合病院上水供給改善計画
- ㉃ 小規模漁業振興計画
- ㉄ 第二次離島漁業振興計画
- ㉅ 第三次離島漁業振興計画
- ㉆ 中等教育施設整備計画
- ㉇ ベシオ港修復計画
- ㉈ 総合水産施設建設計画
- ㉉ タラワ環礁電力供給施設整備計画
- ㊱ 第二次タラワ環礁電力供給施設整備計画
- ㊲ クリスマス島沿岸漁業振興計画
- ㊳ ベシオ港修復計画
- ㊴ 南タラワ水産業関連道路整備計画



- ㊸ 大洋州予防接種事業強化プロジェクト
- ㊸ 南太平洋大学遠隔教育・情報通信技術
- ㊸ 地域保健看護師現任教育プロジェクト